

1. 現状・課題

(1) ワークライフバランスの推進

①ワークライフバランス推進企業認証制度の取得を推進し、認証企業数が大幅に増加 (H30 233社→R4 632社 (延べ))

※業種別：建設業 56.4%、医療・福祉12.1%、製造業8.9%の順

従業員規模別：10人以上の企業 78.4%

⇒幅広い業種、小規模事業者の取得を推進していくことが必要

②年次有給休暇や男性育休の取得推進により取得率が大幅に上昇

(年休H30 56.1%→R4 67.4%、
男性育休H30 7.6%→R4 28.7%)

※R4は速報値

⇒業務を代替する従業員の負担感の解消
など企業内の仕組みづくりが課題

(2) 働き方改革の推進

①テレワークやフレックスタイム制、兼業・副業など多様な働き方を導入する企業が増加 (働き方改革に取り組む企業の割合

R1 42.5%→R5 52.8% (従業員5人以上))

※R5は速報値

⇒取組手法が分からない企業、人材不足
により取組ができていない企業も多数

K
P
I
検
証

①ワークライフバランス推進認証企業数

	H30(出発点)	R 4
目標	-	525
実績	233	632

2. 4年後の目標

- 業種、地域、従業員規模ごとの支援を強化し、認証制度のさらなる普及に取り組むことで、働きやすい職場の拡大を図る。
- 女性や若者、高齢者など働く意欲のある多様な人材が活躍できるよう、県内企業の支援を強化することで、人材の確保、定着に寄与する。

KPI

	指標	出発点 (R4)	目標 (R9)
①WLB認証企業数 (延べ)		632社	980社
②働き方改革に取り組む企業の割合 (従業員5人以上)		52.8% (R5)	65%

3. 具体的な事業

(1) ワークライフバランスの推進

- 拡①ワークライフバランス推進アドバイザーの活動強化 (増員、活動日数増)
・小規模企業、中山間地域への訪問強化、両立支援等助成金の周知等による伴走支援

(2) 働き方改革の推進

- 新①働きやすい職場環境づくりを支援する補助制度の創設
・女性用トイレ、キッズルームの整備、パワーアシストスーツ導入等 (ハード整備に係る支援)
・短時間勤務、フレックスタイム制、副業・兼業制度など多様な働き方に係る制度導入時に要する費用 (コンサルティング、就業規則改定等) (ソフト対策に係る支援)
- 拡②働き方改革コンサルタントによる支援体制強化 (コンサルタント数R5 31名→R6 50名(+20名))
- 拡③KochiWorkStyleAwardによる企業表彰や取組事例集による好事例の横展開
- 新④小規模企業の取組や多様な働き方を紹介するセミナー開催、伴走支援によるモデル事例の創出
- 新⑤人事評価制度や職務給・ジョブ型人事制度の導入支援

- 新 上記の取組を推進するため、【産業人材確保促進融資制度】を新たに創設
対 象 : 人材確保 (外国人材含む) のため、必要な福利厚生施設等の整備に要する費用 (例) 社員寮の新設・改修、社員駐車場の整備 など
貸付限度額 : 5,000万円、償還期間 : 20年以内 (据置期間3年以内)